

# 交付運用報告書

この冊子を読むことでファンドの運用成績を確認できます。  
受益者のみなさまの投資判断の一助として是非ご活用ください。

## インデックス・タイプ（ミリオン）

追加型投信／国内／株式／インデックス型

第31期末（2018年11月7日）	
基準価額	7,610円
純資産総額	3,069百万円
騰落率 (上昇率・下落率)	-3.4%
分配金合計	5円

(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

第31期（決算日：2018年11月7日）

作成対象期間

(2017年11月8日～2018年11月7日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、日経平均株価に連動した投資成果を目指すとともに、信託財産の成長を目指して運用を行うことを目的としております。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしく願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で閲覧できます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社まで、お問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧およびダウンロード方法>

- ①右記ホームページにアクセス
- ②「基準価額一覧」もしくは「ファンド検索」から当ファンドを検索し、選択
- ③ファンドの詳細ページで運用報告書（全体版）を選択



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
フリーダイヤル **0120-151034**  
(受付時間：営業日の9:00～17:00、  
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 運用経過

## 当期中の基準価額等の推移について

(第31期：2017/11/8～2018/11/7)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ3.4% (分配金再投資ベース) の下落となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率 (-3.7%) を0.3% 上回りました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の主な変動要因

## 下落要因

米国金利上昇により、金利と比較した投資魅力度の低下などから米国株式が下落したことや、米中の貿易摩擦が实体经济に与える影響が懸念されたことなどにより日経平均株価が軟調となったことが基準価額の下落要因となりました。

## 1万口当たりの費用明細

（2017年11月8日～2018年11月7日）

**i** 記載された金額は、期間中にファンドを介して受益者のみなさまが間接的にご負担いただいた費用です。

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	129円	1.676%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投信会社)	( 31)	(0.400)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	( 92)	(1.190)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	( 7)	(0.086)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(先物・オプション)	( 0)	(0.002)	
(c) その他費用	0	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 0)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(その他)	( 0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	129	1.682	
期中の平均基準価額は、7,724円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

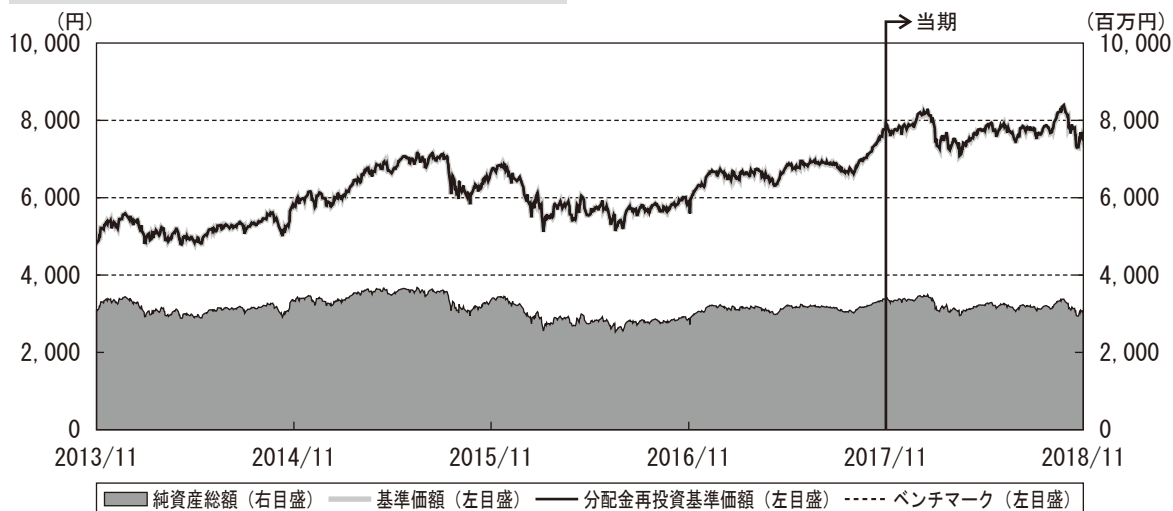
## 【費用開示の仕組み】

下記  部分の費用が費用明細に含まれています。



## 最近5年間の基準価額等の推移について

(2013年11月7日～2018年11月7日)



・分配金再投資基準価額、ベンチマークは、2013年11月7日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

## 最近5年間の年間騰落率

	2013/11/7 期初	2014/11/7 決算日	2015/11/9 決算日	2016/11/7 決算日	2017/11/7 決算日	2018/11/7 決算日
基準価額 (円)	4,894	5,804	6,738	5,904	7,887	7,610
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	5	5	5	5	5
分配金再投資基準価額騰落率	—	18.7%	16.2%	-12.3%	33.7%	-3.4%
ベンチマーク騰落率	—	18.6%	16.4%	-12.6%	33.5%	-3.7%
純資産総額 (百万円)	3,111	3,344	3,398	2,874	3,433	3,069

・ファンド年間騰落率は、ベンチマーク年間騰落率と比較するため、収益分配金 (税込み) を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

ベンチマークは、日経平均株価です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

## 投資環境について

（第31期：2017/11/8～2018/11/7）

## ◎国内株式市況

- ・期を通してみると、日経平均株価（以下、日経平均といいます。）は下落しました。
- ・期首から2018年1月下旬にかけて、米国の良好な経済統計や税制改革法案の成立を背景に、日経平均は上昇しました。しかし、2月以降、米国長期金利が上昇したことなどを背景に、低金利下で低変動率のもと上昇してきた株式市場の変調が意識されたことや、米中貿易摩擦への懸念等を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、世界的に株価が急落し、日経平均も調整しました。
- ・4月以降、米中貿易摩擦への過度な懸念の後退や、地政学リスクの緩和、日米金利差の拡大に伴う為替の円安・米ドル高進行などが好感されたことなどから堅調に推移しました。しかし、5月下旬から9月上旬にかけては、企業業績など底堅い実体経済が下支え要因となるものの、米中貿易摩擦や米イラン関係の悪化、原油高に伴う企業のコスト増加観測などを背景に日経平均は一進一退の展開となりました。
- ・9月中旬以降、米長期金利の上昇を背景とした円安・米ドル高の進行や、トルコを中心とした新興国の通貨不安の一服感、米中間の通商摩擦への過度な警戒感の後退などを受けて、日経平均は急伸し、上値を追う展開となりました。しかし、10月以降は、米国金利上昇により金利と比較した投資魅力度の低下などから急落した米国株動向を受け、世界同時株安の中、中国の景気減速懸念など米中の貿易摩擦が実体経済に与える影響が懸念されたことなどを背景に、日経平均は下落しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

**i** 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

## ＜インデックス・タイプ（ミリオン）＞

- ・当ファンドは、ミリオン・インデックス・マザーファンドにほぼ100%を投資し、実質的な運用はマザーファンドで行っています。

## ＜ミリオン・インデックス・マザーファンド＞

基準価額は期首に比べ1.8%の下落となりました。

- ・マザーファンドの運用については、投資成果をできるだけ日経平均に連動させるため、原則として日経平均採用銘柄の中から200銘柄以上に等株数（みなし額面調整後）投資を行い、一部日経平均先物を利用しながら株式の組入比率を高位に保っています。また、日経平均採用銘柄の入れ替え等に伴い現物株式の売買を行っています。
- ・マザーファンドの組入比率については現物株式をおおむね88%以上組み入れ、さらに日経平均先物を買建てることにより、実質株式組入比率をほぼ100%に維持するように調整しました。期末の現物株式組入比率は95.8%、先物を含めた実質株式組入比率は99.3%となりました。
- ・期末現在では、日経平均採用銘柄全てを組み入れ225銘柄としています。

## （ご参考）

## 日経平均採用銘柄の入替に伴う売買

日付	適用	銘柄名
2018/10/1	除外	古河機械金属
2018/10/1	採用	サイバーエージェント

## （ご参考）

## 株式組入上位5業種

期首（2017年11月7日）

	業種	比率
1	電気機器	20.7%
2	情報・通信業	11.4%
3	小売業	9.4%
4	化学	9.1%
5	医薬品	7.1%

期末（2018年11月7日）

	業種	比率
1	電気機器	17.3%
2	小売業	14.7%
3	情報・通信業	10.2%
4	医薬品	8.7%
5	化学	8.5%

・比率はマザーファンドの株式の評価総額に対する各業種の割合です。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

**i** ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

## &lt;インデックス・タイプ（ミリオン）&gt;

- ・基準価額は期首に比べ3.4%（分配金再投資ベース）の下落となり、ベンチマーク（騰落率-3.7%）との乖離は0.3%程度となりました。
- ・また、月間連動率は99.8%から100.6%の範囲であり、おおむね連動した投資成果となっています。

## ◎主なプラス要因

- ・2018年3月と9月を中心とした配当権利確定によるプラスの影響があったこと。

## ◎主なマイナス要因

- ・現物・先物売買等のファンド運用上のコストの発生があったこと。

## &lt;ミリオン・インデックス・マザーファンド&gt;

- ・基準価額は期首に比べ、1.8%の下落となり、ベンチマーク（騰落率-3.7%）との乖離は1.9%程度となりました。
- ・また、月間連動率は100.0%から100.7%の範囲であり、おおむね連動した投資成果となっています。

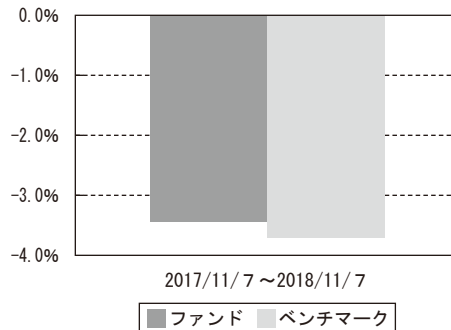
## ◎主なプラス要因

- ・2018年3月と9月を中心とした配当権利確定によるプラスの影響があったこと。

## ◎主なマイナス要因

- ・現物・先物売買等のファンド運用上のコストの発生があったこと。

基準価額（ヘビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

## 分配金について

**i** 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、利子・配当収入を中心に基準価額水準・市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第31期
	2017年11月8日～2018年11月7日
当期分配金	5
（対基準価額比率）	0.066%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,867

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

### <インデックス・タイプ（ミリオン）>

#### ◎今後の運用方針

- ・運用の基本方針に基づき、引き続きマザーファンドの組入比率をほぼ100%に維持する方針です。

### <ミリオン・インデックス・マザーファンド>

#### ◎今後の運用方針

- ・ファンドの資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資し、高位の株式組入比率を維持します。
- ・効率的な運用を行うため、先物を有効活用します。
- ・日経平均採用銘柄の中から200銘柄以上に等株数（みなし額面調整後）投資を行い、連動する投資成果を目指して運用を行います。



## お知らせ

**i** 受益者のみなさまに知っていただきたいファンドに関するお知らせを掲載しています。

## ◎約款変更

- ・当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。（変更前（旧）<http://www.am.mufg.jp/>→変更後（新）<https://www.am.mufg.jp/>）（2018年1月1日）

## ◎その他

- ・本資料内における旧シティ債券インデックスは、ブランド変更に伴い、FTSE債券インデックスの名称に変更しています。
- ・2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

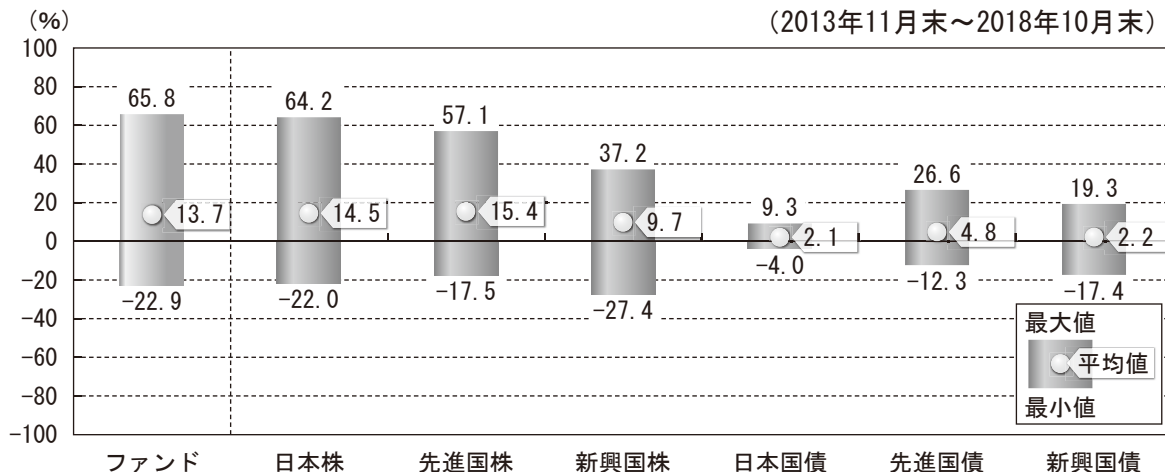
\*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）にて開示を行っている場合があります。

## 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	無期限（1987年11月27日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	ミリオン・インデックス・マザーファンド受益証券
	ミリオン・インデックス・マザーファンド	日経平均株価に採用された銘柄
運用方法	日経平均株価に連動した投資成果を目指します。	
分配方針	毎年11月7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。利子・配当収入を中心に基準価額水準・市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	
	分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。 （基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）	

## ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

**i** 当ファンドの基準価額の変動率を他資産と比較することでファンドの値動き特性を捉えるのにお役立てください。



○上記は、2013年11月から2018年10月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

### ○各資産クラスの指数

日本株：TOPIX（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

日本国債：NOMURA-BPI（国債）

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

- ・全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。
- ・騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

## 当該投資信託のデータ

### 当該投資信託の組入資産の内容

(2018年11月7日現在)

#### 組入ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

ファンド名	第31期末 2018年11月7日
ミリオン・インデックス・マザーファンド	100.0%

・比率は当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

#### 純資産等

項目	第31期末 2018年11月7日
純資産総額	3,069,007,714円
受益権口数	4,033,044,316口
1万口当たり基準価額	7,610円

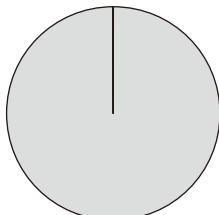
・当期中において  
追加設定元本は 22,433,573円  
同解約元本は 342,221,850円です。

#### 種別構成等

##### 【資産別配分】

コール・ローン等

0.0%



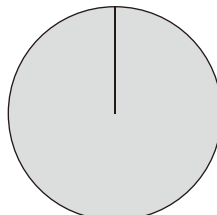
マザーファンド受益証券

100.0%

##### 【国別配分】

その他

0.0%



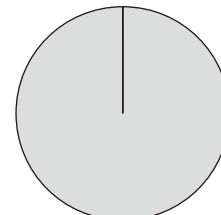
日本

100.0%

##### 【通貨別配分】

円

100.0%



- ・比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。
- ・【国別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行国、発行通貨を表示しています。

## 組入上位ファンドの概要

### ミリオン・インデックス・マザーファンド

(2018年11月7日現在)

#### 基準価額の推移



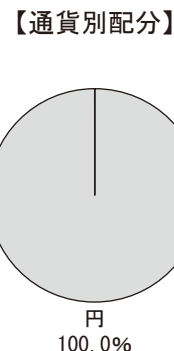
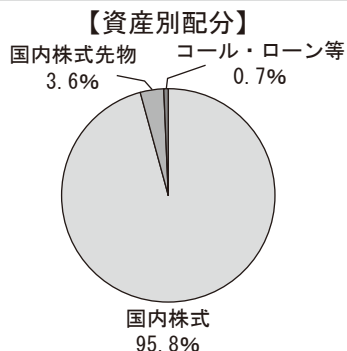
#### 組入上位10銘柄

(組入銘柄数：225銘柄)

	銘柄	種類	国	業種/種別	比率
1	ファーストリテイリング	株式	日本	小売業	9.7%
2	ソフトバンクグループ	株式	日本	情報・通信業	4.1%
3	ファナック	株式	日本	電気機器	3.4%
4	東京エレクトロン	株式	日本	電気機器	2.5%
5	KDDI	株式	日本	情報・通信業	2.4%
6	ユニ・ファミリーマートホールディングス	株式	日本	小売業	2.3%
7	テルモ	株式	日本	精密機器	2.0%
8	ダイキン工業	株式	日本	機械	2.0%
9	京セラ	株式	日本	電気機器	2.0%
10	TDK	株式	日本	電気機器	1.6%

- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

#### 種別構成等



- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

#### 1千口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0円	0.002%
(b) その他費用 (その他)	0	0.000
合計	0	0.002

期中の平均基準価額は、1,341円です。

(2017年11月8日～2018年11月7日)

- (注) 1千口当たりの費用明細は、組入れファンドの直近の決算期のもので、費用項目の概要については、2ページの注記をご参照ください。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は1千口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

154001

## 指数に関して

### ○ファンドのベンチマークである『日経平均株価』について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。

### ○「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

#### TOPIX（配当込み）

TOPIX（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数（TOPIX）に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX（配当込み）に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の停止またはTOPIX（配当込み）の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

#### MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

#### MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

#### NOMURA-BPI（国債）

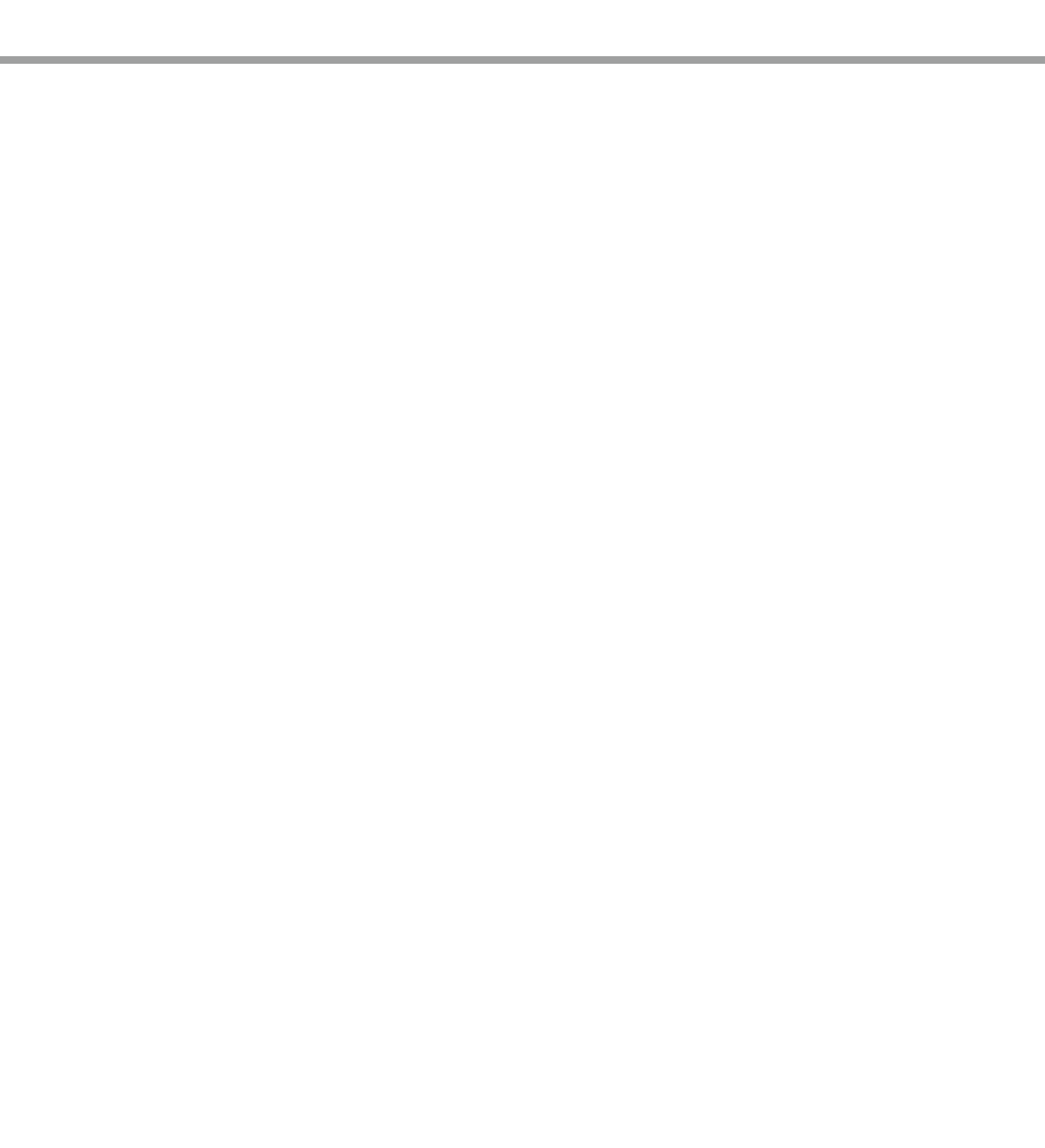
NOMURA-BPIとは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（国債）はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI（国債）は野村証券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村証券株式会社は一切関係ありません。

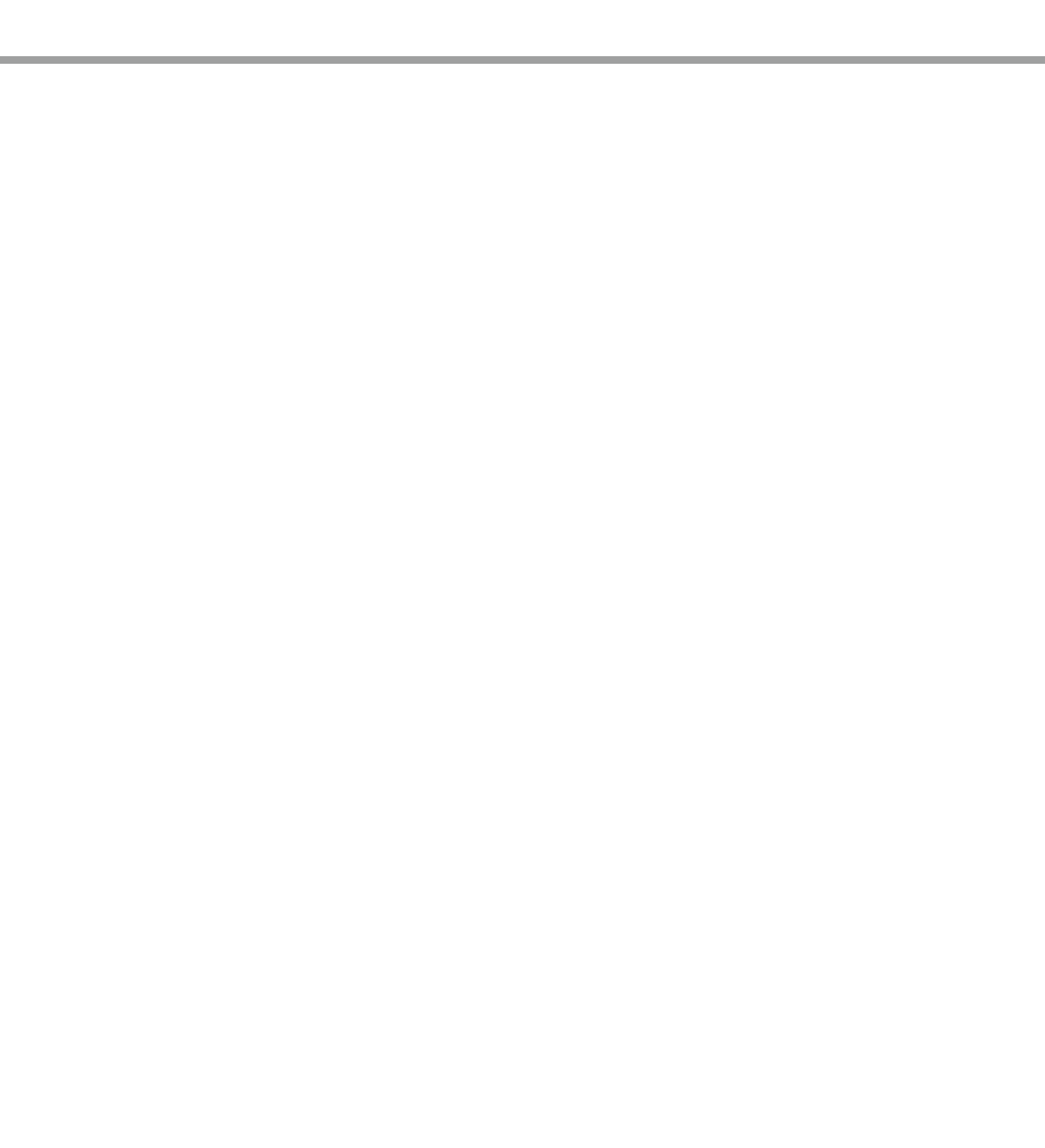
#### FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

#### JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。







三菱UFJ国際投信